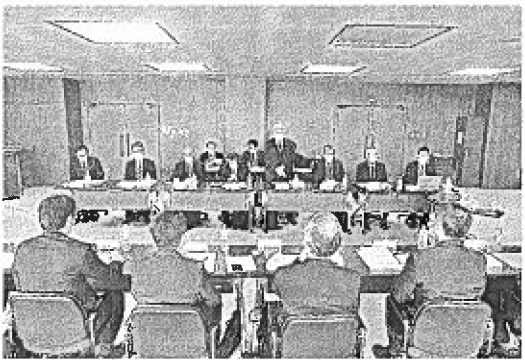


評定要領4月改定へ

様式統一化に電子配信も

〔二社〕建設コンサルタツ協会九州支部は22日、福岡県と意見交換会「写真」を開催した。各要望項目のうち、建コン協が業務評定点のバラツキの改善を求めたのに対し、県は国の要領を準用するかたちで、来年4月からの制度改定を目指していることを明らかにした。建コン協は、従来から評定結果を表彰制度や業者選定等に活用することで、企業、技術者のモチベーションや技術力の向上につながると訴えている。このため福岡県の制度改定への前向きな姿勢は、建コン業界が求める環境整備に向けて、大きな一歩となる可能性がある。



（10～11月）踏査の積極的な活用」とともに、各県・政令市共通の①担い手の確保・育成のための環境整備②技術力による選定③品質の確保・向上について。このうち契約書類と電子配信については、来年度から運用を開始する方針で準備を進めていることを説明。随意見積もりの電子化は、今後の運用について検討していく考えを示した。

また、建コン協による契約書類等の各種様式の統一化と電子配信の要望に対し、県は4年度業務からホームページでのダウンロードが可能となるよう、現在、準備を進めていることも明らかにした。

意見交換会の要望および提案事項は、福岡県への個別要望となる「契約書類の統一化と電子配信、随意見積の電子化」

「業務評定点の適正な運用」「業務表彰・感謝状制度の創設」「合同現地

の選定に係る要望で、指名選定の過程において評定結果の活用を求めた

のに対し、県は選定の参考にしていることを説明した。

同じくモチベーション向上等の観点から創設を求めている業務表彰等について、建コン協は今回の意見交換で、事務所単位等での実施を提案。県としては、過去に災害に

業務評定点については建コン協が、技術者のモチベーションや技術の向上を図る観点から、その重要性を訴え、事務所ごとのバラツキの改善を要望。県は、国の委託業務等成績評定要領に準じることがたちで、令和4年4月の改定を目指していることを説明した。

さらに業務評価に関しては、建コン協が技術力

関する感謝状を事務所単位で贈った事例があることから、要望内容を事務所に周知し、実施の判断は各事務所に委ねる意向を示した。

合同現地踏査については、建コン協が、出先機関等への同制度の周知と積極的な活用を要望。県は、業務案件ごとで、その必要性や効果に違いがあるため、それぞれの案件で判断する考えを提示。出先機関等には、制度の周知を図るとともに、必要に応じて特記仕様書に記載することも検討するとした。

各県・政令市共通の要望項目では、建コン協が新型コロナウイルス対策や業務の効率化の観点から打ち合わせ等でのWEB会議の活用などを提案。県は、対応可能な機器を各課等にそれぞれ1台、県全体で53台配置していることを説明し、要望があれば対応可能な体制は整っていると応じた。さらには、コロナ収束後も、業務の効率化の観点から、活用の継続を考えているとした。